

大量退職と少子化時代：
例外的状況に生きる我々は幸せになれるのか

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-03-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: コルベイユ, スティーブ メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00029588

大量退職と少子化時代

例外的状況に生きる我々は幸せになれるのか

スティーブ・コルベイユ

〈ポスト〉コロナでアメリカ人の離職傾向が強まっている。米労働省によると、2021年10月の1ヶ月間だけでも420万人が辞職した。9月の440万人と比べると改善されつつあるものの、コロナ以前と比べれば前代未聞の数字である。大量退職時代が訪れたと言えるだろう。「大量退職」は英語で「Great Resignation」また「Big Quit」と言われる。「Resignation」は、この文脈では「辞任」として翻訳されるが、「諦め」のニュアンスも汲み取れることが興味深い。アメリカの労働者たちが諦める理由、そして何に対しても失望を感じてしまう理由を理解すれば、社会がこれからどのように動くかを予想できるだろう。

「諦め」の理由は多様で、一つには絞りきれない。年収や仕事のスタイルなどの、より良い環境を求める40代もいれば、老後を楽しむために早期退職する50代もいる。また、ロックダウンによって「物」よりも、お金では買えない「経験」と「自由時間」を優先するようになった元共働き家族も増えてきている。1980年－2000年に生まれたミレニアル世代は安定した仕事につけない層でもある。この世代は、マイホーム購入や子作りを無期延期している。失うものがなく、守ることもないからこそ、無理をして働かなくても済む。そのため、チャレンジ精神旺盛な若い起業家も目立っている。全世代に共通することは、わざわざ出社して9時から5時まで勤務することの重要性が感じられなくなっていることだ。

新型コロナによる世界パニックは、一般の人にチャンスを与えたと言える。アメリカでは、「大量退職」という、国民が例外状態を作る権利を取り戻す新しい社会現象が起こった。しかし、これは非常に珍しいことだ。戦争、病気、経済不況などはたいてい、社会を守るために、一般人が苦勞し、エリートが得をしてきた。どのように一般人にチャンスが与えられたのか。このプロセスを、「政治的主権」、「例外的状況」、「例外状態」という三つのキーワードで説明する。

1. 主権と海外メディア

「主権=sovereignty」は海外メディアでよく使用される。まず、国の領土保全や民族自決を守る権利を指す。最近の例では、ロシアによるウクライナへの侵攻は国の主権崩壊に繋がった。また、「主権」は例外状態を決める権利という意味もある。国際政治のコンテキストで、諸国のコンセンサスを得たルールを無視する力でもある。海外メディアでは、日本の捕鯨や「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」の問題を報道する際、「日本が国の主権を主張したい」と説明される。また経済の面で、WTOや自由貿易協定により多くの国が部分的に主権を譲っているとされている。一方、コロナ禍で国内の主権問題も目立った。多くの国は法律により保証されている移動の自由などを一時的に停止した。「ロックダウン」は日常の当たり前となった。外出自粛しか求めてなかった日本は、比較的個人の自由を尊重したと考えられると同時に、歴史背景や社会構成の理由により国家主権の実施をなるべく避けたかったと言えるだろう。

しかし、なぜ、欧米では「主権」が当たり前の概念となり、〈ポスト〉コロナでも社会、仕事、国際交流に影響を与え続けるのか。

2. カール・シュミットと「例外的状況」からの「例外状態」

主権は政治学と哲学の概念としての歴史が長く、ヨーロッパの王や帝王の絶対権力を正当化するために用いられた。16世紀に、フランスのジャン・ボダンの『国家論六編』で「主権」は紹介された。17世紀には、イギリスのトマス・ホブズとジョン・ロックが政治学の中核概念として扱った。その後も多くの思想家が主権について論じたが、現在の状況を理解するために最も重要な人物は1888年ドイツ生まれ哲学者兼政治学者カール・シュミットだ。彼は『政治神学』(1922年)などで、国を敵から守るために、いわば「例外的状況」が起こる際、憲法を含む法律の決まりに従わなくても良い存在(例:王様)が必要だと訴えた。その存在は「例外状態」を下すという。コロナ禍とロックダウンはまさに主権による例外的状況に対応するための例外状態である。例外的状況とは「日常生活にはない非常事態」という意味であり、例外状態は「法律によって保障されている権利を一時的に停止すること」を意味する。

嘆かわしいことに、シュミットはナチス黨員となり、自分の哲学を用いてアドルフ・ヒトラーの独裁を正当化した。だがシュミットの思想は現代の権力関係問題を理解するために不可欠だ。たとえば、ジャック・デリダの『1999年ー

2000年『講義録』では、「死刑」の問題を理解するためにシュミットの議論が頻繁に引用される。また、シュミットの主権思想は、政治業界にもメディア業界にも浸透している。

3. 日本の想像力と主権

前述した通り、日本は国際舞台で「例外状態」の権限を主張しているにもかかわらず、国内では異なったアプローチを優先する。日本国内メディアは海外ほど主権について意識していない。アメリカのような「大量退職」は日本で起こらないだろう。しかし、実は、日本人の想像力は主権思想に支配されていると言えるだろう。

例えば、『進撃の巨人』と『帝一の國』における主権の表象を見てみよう。「例外的状況」は巨人であり、ウォール・シーナにいる王様と貴族は「例外状態」の表象としての分析が考えられる。古屋兎丸の『帝一の國』で描写されている「例外状態」にも、注目すべきである。このマンガの世界では、日本の総理大臣になるための王道は、「海帝高校」の生徒会長になることである。主人公の帝一は、目標達成のために、自分の魂を売ることも厭わず、何でもする。そのような彼にとって日本の首相になる動機は、国をよくするためではなく、困っている人を助けるためでもない。永井聡監督の映画で帝一は、自分のモチベーションをこのように説明する。「総理の年収は約4000万。他に寄付金として2億ほどもらえて、さらに、内閣官房機密費という自由に使えるお小遣いが年10億から30億とも言われ、申告の必要もない。まさに、夢の職業！」

帝一は機密費などの「例外状態」を体現したいためにも、総理大臣を目指しているのだ。フィクションではあるが、このような帝一の発言は、世界の資本主義における例外状態の増加問題を表象していると言えるだろう。つまり、これまでは一部の特権階級に留まっていた例外状態が、一般民衆にまで求められるようになってきているのだ。

『進撃の巨人』は「政治的主権」を、『帝一の國』は「個人的な例外状態への羨望」を表現しているのだ。

アメリカでは、個人的例外状態が「大量退職」として現れた。しかし、日本国民は別の道を選んだ。結婚率の低下と少子化の問題が、日本人の選択を示唆している。アメリカは仕事で、日本は家庭で、自分の生活をよりよくするための例外状態の可能性を探っているのだ。しかし、仕事をしない、家族を望んでいない人は、資本主義に基づく現代社会のアキレス腱となる。主権は少数派が

握る力としてしか成り立たないからだ。なぜ世界中の人々が手に入れた例外状態の権利はずっと続いているのであろうか。

4. 永遠の例外的状況

テロ事件、世界不況、パンデミックは、特別な危機である例外的状況だった。このような状況を数回、経験した読者は多いだろう。9.11、あるいはリーマン・ショックを昨日のことに覚えている人も、珍しくはないだろう。この状況が引き起こした経済問題を解決するために、政府はどのような対策をとったかどうか、今一度、思い出してみよう。アメリカ政府は、困っている個人より、経済の土台となる大企業を優先し、これを守るための例外状態を作った。2000年代後半のグレート・リセッションでは、政府は住宅ローンを返済できない貧しい人を助けずに、サブプライムローンを貸した金融機関を支援した。その結果、救われたのは加害者だけになってしまったのだ。この決断では、「経済における役割は大きすぎて潰せない」(Too Big to Fail) 会社があると言い訳し、国民を説得した。

このような「例外状態」が長く続けば当然、国民も社会がスムーズに回るためのルールを守る必要性がないと感じてしまう。そして、それぞれの国で許されている範囲で自分の道を切り開くだろう。

5. 「資本主義の終焉よりも、世界の終焉の方が想像しやすい」

例外状態が広がり、自由性を手に入れる人が増えることは喜ばしいことである。残念ながら、まだまだ一部の人間にだけにしかない。「大量退職」の時代とはいえ、辞職・転職ができる人はわずかだ。コロナ禍で労働環境が悪化した人は少なくない。エッセンシャル・ワーカーは、社会を回すために、毎日通勤しなければならなかった。その人たちにとって辞職やテレワークは不可能だ。また、様々な理由により、結婚できない、子供を作れない人も多い。この場合は、例外状態ではなく、苦労が降りかかったことになる。コロナ禍で例外状態が拡大はしたが、社会の根本的問題を解決できてはいないだろう。今ここで、現在の社会と資本主義は、私たちが直面している問題を乗り越えられるか再考するべきである。

「資本主義の終焉よりも、世界の終焉の方が想像しやすい」(訳：セバスチャン プロイ、河南 瑠莉) という名言がある。これの解釈は様々ある。ポスト・モダンの思想家フレドリック・ジェイムソンが広め、その後スラヴォイ・ジジェ

クやマーク・フィッシャーが同じ表現を用いて、我々の貧弱な想像力のせいで、資本主義に立ち向かえないことを明確にした。SF映画や小説で、世界の終わりのような大惨事が描写されていても、予想される未来社会は必ず資本主義に支配されている。つまり、資本主義がない生活よりも、天体衝突やゾンビによる人類滅亡の方が想像しやすいのだ。

新型コロナパンデミックや温暖化の影響は、まだまだ不可測のものだ。しかし、資本主義は例外状態を希求するスパイラルから切り離せなくなってしまった。そこで新たな疑問が生まれる。例外状態となる人物を増やしても、彼らは本当に満足し、幸せになれるのだろうか。そして、資本主義が崩壊した世界で、我々は幸せになれるだろうか。ひとまず今は、例外状態に頼らず、人それぞれのライフスタイルに合う労働環境を作り、大企業の例外状態を減らすことに努めるべきだろう。そして、コロナ禍で苦難に遭遇した人を支える方法は現状の政治制度では期待外れだったと痛感したことを忘れてはいけない。